

平成26年行政事業レビューシート

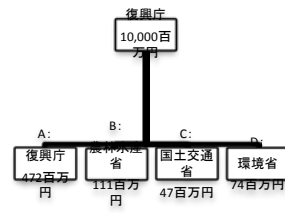
(復興庁)

事業名	東日本大震災復興推進調整費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(調整費担当)		参事官 廣光 俊昭		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本代診震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復興に向けた事業を実現するため、 ・機動的対応を要する事業 ・翌年度以降の制度創設等を視野に実施する事業等について速やかな実施を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県等からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 復興庁自身が実施するものを除き、関係府省庁に予算を移し替えて事業を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(関係府省庁への移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	5,000	10,000	5,000	3,000	
		補正予算	5,000	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,397	256	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,397	▲ 256	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,603	6,141	10,256	5,000	3,000		
	執行額	206	1,898	2,506				
執行率(%)	5.7%	30.9%	24.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事業内容及び事業数が各年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業数		活動実績	事業数	48	47	26	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年度中に配分した事業実施に要する国費の総計 ÷事業数		単位当たりコスト	百万円	35	22	105	-
			計算式	百万円	1,688百万円/48事業	1,055百万円/47事業	2,719百万円/26事業	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目未定経費)	5,000	3,000	今年度の執行済事業の一部を別途予算要求していることなどから見直した。				
計	5,000	3,000						

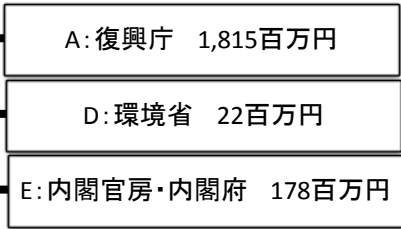
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、主に、地域の柔軟な発想に基づく復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費であり、被災各県等からの具体的な要望に基づき配分を行った。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、主に、地域の柔軟な発想に基づく復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費であり、被災各県等からの具体的な要望に基づき配分している。 平成25年度の執行については、被災地における復興が進展し、各府省庁の予算による様々な制度の整備が図られており、事業数の減少とともに不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	被災各県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。【再掲】		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は制度の拡充を行ったものの、他府省庁において新たな様々な制度が整備されているところ、事業数の減少が生じているが、既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」に対応するための事業に充てる経費であり、制度を引き続き存置する必要がある。				
	改善の方向性	予算規模は執行状況等に応じ適切なものとする。				
外部有識者の所見						
執行率が低い水準で推移していることを踏まえ、引き続き執行実績を踏まえた予算規模の適正化について精査を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	震災発生以降、各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることを踏まえ、事業規模を精査した上で予算要求をしていくことが適当					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	被災地におけるニーズが高い事業ではあるが、各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることに加え、「企業連携プロジェクト支援事業」など、今年度の執行済事業の一部については別途予算要求していることを考慮し、減額の上平成27年度予算要求を行った。(対前年度比200百万円減)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	9	平成25年	003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

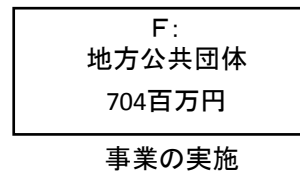
〔 予算の計上、財務省との配分協議、
予算の移し替え 〕



事業の実施



〔 地方公共団体に対する交付事務 〕



〔 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.復興庁			E.内閣官房・内閣府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興 推進調査費	事業の実施	1,367	東日本大震災復興 推進調査費	事業の実施	178
東日本大震災復興 推進調査等委託費	事業の実施	445			
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	472			
職員旅費	事業の実施	3			
計		2,287	計		178
B.農林水産省			F.地方公共団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	111	東日本大震災復興 推進事業費補助金	事業の実施	704
計		111	計		704
C.国土交通省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	47			
計		47	計		0
D.環境省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興 推進調査費	事業の実施	22			
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	74			
計		96	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.復興庁	事業の実施	1815		
2	A.復興庁	地方公共団体に対する交付事務	472		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.農林水産省	地方公共団体に対する交付事務	111		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.国土交通省	地方公共団体に対する交付事務	47		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D.環境省	地方公共団体に対する交付事務	74		
2	D.環境省	事業の実施	22		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.内閣官房・内閣府	事業の実施	178		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	事業の実施	306		
2	岩手県	事業の実施	98		
3	茨城県	事業の実施	66		
4	宮城県	事業の実施	234		